

Q&A (2024. 10. 17 修正版)

1. 応募について

Q 事業参加者の募集開始はいつ頃になる予定ですか。

A 5月中には事業参加者の募集を開始しようと考えています。

Q 応募申請の前に合意形成活動（取りまとめ活動）を行うことは可能ですか。

A 応募決定前でも協会の交付決定日(2024年3月1日)以降であれば、本事業の趣旨を理解して、働きかけを行ったものについては認めることとしています。

Q 応募申請の前に森林経営計画の策定や伐採作業をすることは可能ですか。

A 応募決定前に森林経営計画の策定・変更を行ったものや、伐採を行ったものは交付対象外となります。

Q 応募決定はいつ頃になる予定ですか。

A 応募申請書の内容を審査し、速やかに決定させていただきます。

Q 「スギ人工林伐採重点区域」の設定箇所はどのように確認すればよいか。

A 各都道府県の担当者にご確認ください。

Q 事業実施に当たり「スギ人工林伐採重点区域」の変更を行うことは可能ですか。

A 「スギ人工林伐採重点区域」の設定は、都道府県の判断になりますが、スギ人工林の伐採・植替え等を効果的・集中的に実施する区域として令和6年2月に設定したばかりであり、現段階での変更については慎重に検討する必要があります。なお、変更する際は、都道府県を通して、事前に林野庁に報告をお願いします。また、重点区域の変更（追加）については、本事業の申請時に終了していることが望ましいと考えていますが、遅くとも森林経営計画が策定される前までには、重点区域の変更（追加）を終了しておくようお願いします。

Q 毎年度、事業参加者は応募する必要がありますか。

A 本事業は単年度事業であることから、当該年度限りとなります。仮に、次年度以降、本事業が予算措置されれば、改めて応募することになります。

Q 来年度も当該事業があると仮定して、例えば、今年度1月に働きかけ活動を行い、来年度の5月に伐採完了して申請を行うということはできますか。

A 森林経営計画の策定を行い、伐採が年度内（交付申請期限までに）に終わらなかった場合は、植替活動金のみ交付対象となります。翌年、伐採を行ったものについては、植替促進費の交付対象とはなりません。

Q 森林経営計画の策定と伐採は、事業参加者の応募決定後に行うことになると思いますが、対象となる森林で事前に森林作業道の作設を行った場合、何か問題があるでしょうか。

A 本事業では、スギ林の伐採面積が補助の対象となります。したがって、森林作業道は対象外となりますので、事前に作業道を作設することは問題ないと考えます。

Q 公社営林も本事業の対象となりますか。

A 本事業の要件（「スギ人工林伐採重点区域」で林業経営体が森林経営計画を策定・変更、伐採等）に合致すれば対象となります。

Q 補助金の交付申請はいつまでに行わなければならないですか。

A 交付申請の期限である令和7年2月28日までに、植替活動金にあつては森林経営計画の認定、植替促進費にあつては伐採を完了させ、それぞれの申請書類を提出してください。また、事務経費の精算報告もこの期限日までをお願いします。

Q 交付申請書類の検査は事業参加者が行うことになるのか、またその場合どういった箇所・内容の検査を行うなどのマニュアルはあるのか。

A 検査は事業参加者が実施します。検査マニュアル（チェックシート）は、後日、日林協のHPにて公開する予定です。

2. 事業参加者（取りまとめ役）について

Q 事業参加者（取りまとめ役）はどのようなことを行えば良いですか。

A 地域内で、花粉の少ない森林への転換を行う森林所有者又は森林所有者に働きかけを行う林業経営体を募集し、募集をとりまとめ、事務局に補助申請を行います。

具体的な業務内容は以下を想定しています。

- ① 植替活動をする森林所有者及び植替の働きかけを行う者（以下「植替実施者等」という）の募集（取りまとめ）
- ② 取りまとめた植替実施者等が応募条件を満たしているかのチェック
- ③ 取りまとめた植替実施者等の情報をまとめて事務局への送付（応募）
- ④ 事務局からの採択通知を取りまとめて植替実施者等に転送
- ⑤ 事業報告の受領・確認（森林経営計画書、伐採に係る提出資料等）
- ⑥ 事業現地の確認（必要な場合または事務局の求めに応じて）
- ⑦ 事業報告書の作成・事務局への提出
- ⑧ 補助金の受領
- ⑨ 受領した補助金を植替実施者等に振込
- ⑩ 上記に関連する書類の保管（5年間）

Q 事業参加者が植替実施者等の募集を行うのに際して、植替実施者等に説明会を行う予定はありますか。

A 事業参加者からの求めに応じて、県またはブロック単位で森林組合等を対象とした説明を行うことを予定しています。

Q 各都道府県毎の事業参加者への支援額はどのように算定されますか。

A 今年度の支援総額は決まっていますので、各事業参加者から提出される応募申請書の申請額を検討して調整します。

Q 事業参加者の資格要件はありますか。

A 特にありませんが、本事業の趣旨を理解し、植替実施者等の取りまとめを行う必要があることから、林業関係に従事していることや、実績報告書の作成や補助金の受領等、必要な事務・経理処理ができる必要があります。

Q 一つの都道府県内に複数の取りまとめ役が応募することはできますか。

A 基本的に1県あたり1応募者（事業参加者）を想定していますが、1県で複数の応募は可能です。

Q 県内において、1林業経営体しか実施する予定がない場合は「事業参加者」を置かず、直接事務局へ申請することは可能ですか。県内に必ず「事業参加者」を置く必要がありますか。

A 事業を実施する林業経営体等が、事業参加者を兼ねることはできます。この場合、事業参加者には、植替実施者等の募集を行っていただく必要がありますが、結果として、植替実施者等しか事業に参加しなかったということはありません。

Q 結果として、一植替実施者等しか取り纏めが行えなかった場合はペナルティがありますか。

A ペナルティはありませんが、植替実施者等が当初の応募申請時より減ってしまった場合、事務経費を減額させて頂く場合があります。また、交付申請の実績がない場合、事務経費は支出されません。

Q 植替実施者等に対する支援金は事業参加者（とりまとめ役）経由で支給されるのですか。

A 植替実施者等には、事業参加者経由で支援金を支払うことになります。

Q 県内において1林業経営体しか参加がない場合、その1社が事業参加者も兼ねることになるが、その場合、現地や書類の検査は誰が行うのか。

A 事務局（日林協）で確認させていただくことになります。

Q 事業参加者として採択される前に、林業経営体等に働きかけを行った分の事務経費は申請できますか。

A 事務経費は、事業参加者として採択された以降の経費をお支払いいたします。

Q 事業参加者による審査は提出書類のみで行うのか（机上審査のみ）。もしくは現地調査も行うのか。

A 当初、提出書類に不備のある植替実施者等について、現地確認を行う予定でしたが、事業参加者より現地確認は必須であるとの意見が多く聞かれることから、現地確認が必要な場合は、事務経費に計上してください。

3. 植替実施者（支援内容）について

Q 支援の内容はどのようなものですか。

A 応募要領をご確認ください。

Q 基本的な支援の流れを教えてください。

A 以下のとおりです。

- ① 本事業への応募
- ② 事業の採択
- ③ 森林経営計画の策定
- ④ 主伐の実施
- ⑤ 植替実施者等の提出資料の作成・事業参加者（とりまとめ役）への提出
- ⑥ 事業参加者による検査
- ⑦ 事務局への交付申請の提出（事業参加者が実施）
- ⑧ 支援金の振込（事業参加者を通じて入金）

Q 支援の採択の可否は、申請後どのくらいの期間で分かりますか。

A 事業参加者（とりまとめ役）が応募申請書を提出後、事務局が速やかに可否を判断します。

Q 植替活動金、植替促進費について、応募者あたりの上限額が示されるのですか。

A 補助の総額は決まっていますが、1件当たりの上限はありません。

4. 植替活動金について

Q 植替活動金は誰に支払われますか。

A 植替活動金の交付対象は、森林所有者から森林経営計画の策定・変更を依頼された林業経営体になります。

Q 森林経営計画はいつ立てれば良いのですか。

A 森林経営計画の策定・変更は、事業参加者の応募決定以降に行ってください。

Q 伐採後に、森林経営計画を立てた場合は支援の対象になりますか。

A 伐採前に森林経営計画を策定・変更したものののみ支援の対象となります。

Q 森林経営計画に含まれていたが、伐採計画がなかったスギ人工林に主伐を追加した場合（計画変更）は、支援対象となりますか。

A 支援の対象となるものは、花粉の少ない苗木等への植替えを目的として、新たに森林経営計画を策定しスギ人工林の伐採を計画するもの、また、既存の森林経営計画においては、スギ人工林を伐採に変更したものが対象となります。

従って、既存の森林経営計画において伐採計画がなかったスギ人工林を主伐に追加した場合は支援対象となります。

Q 森林経営計画が既にたてられており、間伐が予定されているスギ林を主伐に変更した場合は、支援の対象となりますか。

A 森林経営計画が既に策定されている場合において、間伐が予定されているスギ林を、花粉の少ない苗木等への植替えを目的とし、主伐に変更した場合は支援の対象となります。応募申請後

に、森林経営計画の変更に係る認定を受けてください。また、森林所有者に対しては、間伐から主伐へ計画変更を行った理由の説明とともに委託契約の変更等を行ってください。

Q 伐採を終えないと植替活動金の支払いは受けられないのですか。

A 花粉の少ない苗木等への植替えを目的としたスギの伐採面積が記載された森林経営計画を策定すれば、伐採を終えていなくても、植替活動金の交付は受けられます。

Q 森林経営計画を策定して植替活動金の支援を受けた後、森林経営計画に記載されているスギの伐採を行わなかった場合はどうなりますか。

A 植替活動金は、花粉の少ない苗木等への植替えを目的として森林所有者を取りまとめ、森林経営計画の策定を目的としていることから、何らかの理由で伐採の事実がないことが明らかとなった場合でも、補助金の返還にはなりません。

Q 植替え対象林分（伐採した林分）は測量する必要がありますか。

A 植替え対象林分（伐採面積）は森林経営計画の面積を準用しますので、申請のために測量を行う必要はありませんが、伐採に際し、測量を行った場合は、そちらの面積で申請していただくこととなります。

Q 植替え対象林分（伐採した林分）の面積を測量した場合、測量した面積で補助金申請をやり直す必要がありますか。

A 植替え対象林分（伐採面積）を測量した場合は、申請書の面積を測量した面積に変更していただくこととなります。

Q 花粉の少ない苗木等の定義はなんですか。

A 募集要領の「2. 花粉の少ない苗木等とは」をご覧ください。

Q 「花粉の少ない苗木等による植替えが計画されていること」とは、具体的にどのようにしたらよいのですか。

A 森林経営計画の中で、造林する苗木は「花粉の少ない苗木等」である旨を明記してください。

Q 既存の森林経営計画に新たに主伐事業地を追加編入する場合は、対象となるという解釈で良いでしょうか。

A 既存の森林経営計画の対象林分でない林分において主伐を計画する場合は、本事業の対象となります。

Q スギ人工林にヒノキや広葉樹が混在している場合、対象森林の過半がスギなら事業採択は可能ですか。

A 人工林の主要構成樹種がスギであれば、他樹種が混交している場合であっても、対象林分に含めることができます。

5. 植替促進費について

Q 植替促進費の支援要件で、チェーンソー伐採や、集積地までの距離が1,000m以上など、設定されている理由は何ですか。

A 植替促進費は、花粉の少ない苗木への植替えを目的としてスギを伐採するにあたり、対象となる林分が急傾斜地であったり、奥山であったり、経営的に条件の厳しい林分を補助の対象と考えています。

したがって、高性能林業機械で伐採を行える林分や、伐採個所の周囲に集積地（土場）を配置できるような好条件の林分は基本的に対象外となります。

Q 植替促進費は誰に支払われますか。

A 植替促進費の交付対象は、森林所有者になります。

Q 植替促進費の要件について、伐採地の中心から集積地までの距離が1,000m未満の場合は対象外となりますか。

A 「植替促進費のための要件」は、①チェーンソーによる伐採、②伐採地中心から集積地までの距離、の2つありますが、伐採地の中心から集積地までの距離が1,000m未満の場合は、②が対象外となります。

Q 「伐採地の中心」というのは、どのように求めるか決まりはあるか。

A 特段定めていませんが、図面等を第三者目線で見ても説明できるような整理が必要と考えます。

Q 「伐採地の中心から集積地までの距離」というのは、「直線距離」ですか。「搬出路延長」ですか。

A 基本的には、搬出路の距離で考えていますが、直線で測っても明らかに既定の距離を超えるものは、直線距離でも構いません。

事業報告の際に、伐採地の中心地と集積地までの搬出路延長（または直線距離）が分かる図面を添付して頂きます。

Q 申請面積は実測でなくても、経営計画や契約書の面積でもよいですか。

A 基本的には森林経営計画等に記載された面積となりますが、測量等を行っている場合は、実測面積を優先させていただきます。

Q 植替活動金と植替促進費のうち、植替活動金のみ貰うことは可能ですか（例えば、機械伐採で搬出距離が500mの場合など）。

A 可能です。ただし、植替活動金は、伐採に先立ち森林経営計画の策定を行うことが条件となっております。なお、植替活動金の申請を行わず、植替促進費のみ申請することはできません。

Q 植替促進費は、条件不利地でやむを得ずチェーンソーでしか伐採できないのでかかり増しになる分を35万円補填する、というものであると認識しているが、地形や路網が原因で条件不利地になっているわけではなく、別の事情でチェーンソーのみでの伐採を行う場合も考えられるが、そのような場合も対象とすることができるか。

A 要件としては、チェーンソー伐採であれば対象となります。

Q 伐採は森林経営計画の策定と同一年度でないダメですか。

A 単年度事業ですので、令和6年度中に森林経営計画の策定・変更と伐採を行うことが条件です。

Q 伐倒作業はチェーンソーで全て行うとして、造材から機械を使用しても、植替促進費の対象となりますか

A 今回、要件としているのは伐倒作業のみですので、それ以外については、特段定めておりません。

Q 森林所有者が、林業事業体に森林経営計画の策定・変更及び伐採・植替えを委託した場合、植替促進費の交付対象は誰になりますか。

A 植替促進費の交付対象は森林所有者になります。なお、植替活動金については、森林経営計画を策定した林業経営体等が交付対象となります。

植替促進費の交付対象が森林所有者となることから、原則、事業参加者から森林所有者に直接振込みを行ってください。林業経営体等を経由して森林所有者に交付する場合は、植替促進費が森林所有者の資金であることが明確となるような経理処理を行うとともに、あらかじめ林業経営体等は森林所有者に対し、そのような経理処理を行うことの同意を得ておく必要があります。

Q 「植替促進費のための要件」について、①チェーンソーによる伐採、②伐採地中心から集積地までの距離、とありますが、伐採地の中心から集積地までの距離が1,000m未満の場合は、対象外といった認識でよろしかったでしょうか。

A 伐倒作業をチェーンソーで行わない場合は、ご認識のとおりです。

Q 「植替促進費のための要件」について、①チェーンソーによる伐採、②伐採地中心から集積地までの距離、とありますが、②についてはハーベスタ等の利用も可という理解でよろしいでしょうか。

A 特段問題ありません。

Q 「植替促進費のための要件」で、②伐採地中心から集積地までの距離、について、「集積地」とは市場等ではなく、林地に隣接する場所（土場等）という理解でよろしいでしょうか。

A ご認識のとおりです。

Q 「植替促進費のための要件」である伐採は、必ず森林経営計画作成・変更後でなければいけないのか（計画作成前の伐採は対象外か）。

A 森林経営計画策定後に着手する伐採・植替えが対象となります。

Q 伐採後の植栽は必ず行わなければならないのか。天然更新も対象となるのか。

A 「花粉の少ない苗木等」による植替えまで行う森林を対象としております。天然更新による更新は認められません。

Q チェーンソーのみでの伐採となるのであれば、検査時の確認方法はどのように行うのか。

A チェーンソー伐採を行う林業経営体には、業務日誌など現場作業が分かる資料や、作業風景の写真、伐根写真などを提出していただくことを考えています。

Q 花粉の少ない苗木等による植替えされたかどうかはどのように確認するのですか。

A 本事業では植替えの実施を確認できませんが、補助金の交付後、事業参加者に対し植替実施者から花粉の少ない苗木等の植替えに係る証拠書類の回収と保持（5年間）を義務付けることを考えており、万一、花粉の少ない苗木等の植替えの事実がないことが明らかとなった場合は、補助金の返還になる場合があります。

Q その場合、植替活動金と植替促進費の両方が返還対象になりますか。

A 植替促進費のみ返還が想定されます。

Q 植替活動金と植替促進費は同時に支払われるのですか。

A 同時に支払うことを想定していますが、植替活動金のみの申請の場合は、植替活動金単独で支払われます。

6. 補助金の重複について

Q 同一事業地で、「農山漁村地域整備交付金（花粉発生源対策）」や「林相転換特別対策（特定スギ人工林）」の補助等が受けられるという解釈でよろしいでしょうか。

A 「農山漁村地域整備交付金（花粉発生源対策）」や「林相転換特別対策（特定スギ人工林）」の活用が既に森林所有者等との間で合意形成されている森林は、「花粉の少ない森林への転換促進事業」の支援がなくても伐採・植替えが図られることが明らかであるため、支援の対象外です。

一方で、「農山漁村地域整備交付金（花粉発生源対策）」や「林相転換特別対策（特定スギ人工林）」の活用が決まっていない森林において、「花粉の少ない森林への転換促進事業」により、新たに森林経営計画を策定し、計画策定後に「農山漁村地域整備交付金（花粉発生源対策）」や「林相転換特別対策（特定スギ人工林）」を活用する場合は、「花粉の少ない森林への転換促進事業」との併用も考えられます。

なお、伐採・植替えという目的に対して、複数の事業が入ることから、それぞれの事業趣旨を十分に理解いただき、二重補助とならないよう、実際にどの部分にどの補助が当てられているかを明らかにしておくことが必要です。この際、対外的に説明ができるように、必要な書類を整理してください。

Q 「花粉の少ない森林への転換促進事業」の植替活動金と「森林整備地域活動支援交付金」の経営計画作成支援は、内容が重複すると思うが、いずれかを選択する形になるのか、2重取りできるのか、どのような扱いとなるか。

A 「花粉の少ない森林への転換促進事業」の植替活動金と「森林整備地域活動支援交付金」の二重補助はできません。